

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力)

第34期分配金は750円(1万口当たり、税引前)

2017年3月10日

平素は、『ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2017年3月9日に第34期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、750円(1万口当たり、税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

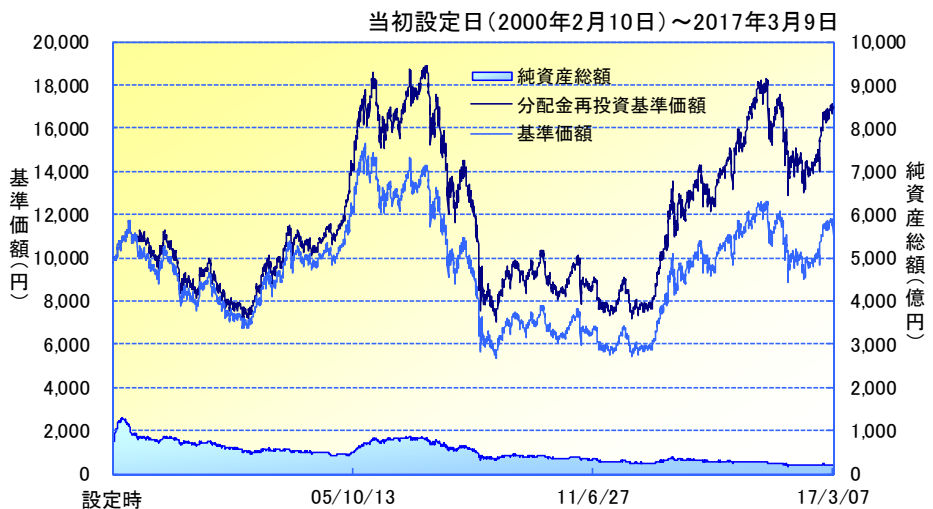
《基準価額・純資産・分配の推移》

2017年3月9日現在

基準価額	10,959円
純資産総額	207億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～29期	合計:	3,720円
第30期	(15/3/9)	700円
第31期	(15/9/9)	0円
第32期	(16/3/9)	0円
第33期	(16/9/9)	0円
第34期	(17/3/9)	750円
分配金合計額	設定来:	5,170円
	直近5期:	1,450円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

【市場動向】

第34期の国内株式市況は、TOPIX(東証株価指数)で15.7%の上昇となりました。2016年10月前半までは一進一退の推移となりましたが、その後は、円安米ドル高の進行や、日本や中国の底堅い経済指標の発表などが好感され、上昇基調となりました。11月は、米国大統領選挙をめぐるさまざまな思惑から下落して始まり、9日の東京市場取引時間中に米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利が濃厚になると、株価は急速に下落しました。しかし、その後はインフラ(社会基盤)投資や減税による米国景気加速期待が強まり、円安米ドル高が進行したこともあって、12月前半まで大幅に上昇しました。12月後半以降は、内外の経済指標に良好なものが多かったことや、トランプ政権によるインフラ投資や減税への期待などは買い材料となりましたが、米国第一主義的な政策や欧州の選挙に対する懸念などが上値を抑える要因となり、期末まで一進一退の推移が続きました。

【運用経過】

当ファンドは、一貫して、企業の実力よりも市場での評価が低くなっている銘柄(バリュー株)に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えに基づき運用を行っています。当期間は、世界的な景況感の改善といった環境の下、景気敏感株を中心として株価が割安な水準にあった銘柄の水準訂正の動きが強まったことから、基準価額は18.2%上昇しました(分配金再投資基準価額ベース)。

この間の業種配分は、米国のインフラ投資拡大や金利上昇、円安米ドル高の進行などから好影響が期待できる非鉄金属、機械、卸売業、銀行業、保険業などの比率を引き上げました。一方で、円安進行や世界経済の景況感改善からの恩恵が相対的に小さい内需関連やディフェンシブ業種である建設業、食料品、陸運業、情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、来年度にかけての業績改善が期待される銘柄、中長期的な業績拡大が期待できる銘柄、バリュエーションの割安感が強い銘柄などを買付けした一方、業績に対する期待が低下した銘柄や株価上昇により割安感が薄れてきた銘柄の売却などを行いました。

【今後の運用方針】

国内株式市況は2016年12月後半以降、一進一退の推移が続いていますが、米国をはじめとする内外の経済指標は堅調なものが多く、中期的な上昇基調は継続するものと考えています。米国のトランプ政権の政策に関しては、景気刺激的な政策と、米国第一主義的な政策との間で、期待と懸念の綱引き状況となっており、今後の具体的な政策内容を慎重に見極めていく必要があると考えています。当面の注目は減税やインフラ投資の具体策で、市場が好感するような内容が出てくれば、国内株式市況も再度上昇基調になると想定しています。

当ファンドでは、業種配分については、内外の堅調な景気や米国の景気刺激策への期待から、引き続き外需関連や資源・素材関連、金融関連に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。ただし、内外の経済指標や政策動向、為替や資源価格の動きなどに留意し、相対的に他業種の魅力が高まった場合には、業種比率の変更を検討してまいります。

個別銘柄では、引き続き、バリュー株の長期的なパフォーマンスの優位性は継続するとの考えの下、「バリュー(価値のある)銘柄をバリュー(割安)に買う」ことを行ってまいります。さらに、バリュー株の中でも、市場での評価が高まる要因を持つ銘柄の方が株価の見直しが起こりやすいと考えており、その要因として最も重要だと考えているのは企業業績です。そのため、企業の収益力から見て、株価が割安な水準にある銘柄を発掘してまいります。また、①インフラ関連などの内外の政策から恩恵が期待できる銘柄、②株主還元の強化や資本効率の向上が期待される銘柄、③株価下落によりバリュエーションの割安感が強まった銘柄などにも注目します。

以上

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 取得時に PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
※取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。
●当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。
※ベンチマークとは、運用成果を判断する基準となるものです。日本株全体のベンチマークとしては、市場全体の動きや構造を反映し普遍的に使用しうるものであるのが望ましいとされており、TOPIX が一般的に使用されています。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
●マザーファンドは「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」です。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%（税抜 3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.6416% （税抜 1.52%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号				
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号				
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第251号				
淡路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第41号				
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○			
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号				
加茂信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第243号				
烏山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第222号				
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○		
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
上越信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第247号				
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号				
巢鴨信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第161号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
仙南信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第40号				
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
但陽信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第68号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
中兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号				
日本海信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第37号				
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
富士信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
北海信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第67号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第122号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号				
山形信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第55号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		○	
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
山形証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。